



第11回 新・災害対策委員会 開催

2024年3月6日（水）15:00～16:30 AP品川アネックスにて、第11回 新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

今回の委員会では、1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、被災地で支援活動を行っている会員の2団体から、活動報告を実施していただきました。

また、議論項目として、24年度活動計画案に則って活動していくことが決議されました。

今後も生団連災害支援スキームによる支援実施を目指し、会員間の連携を強化して参ります。



▲会場の様子

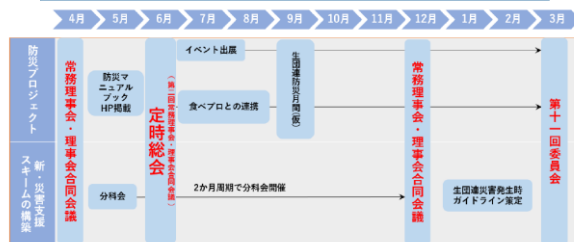
16 2024年度活動計画（案）

計画案

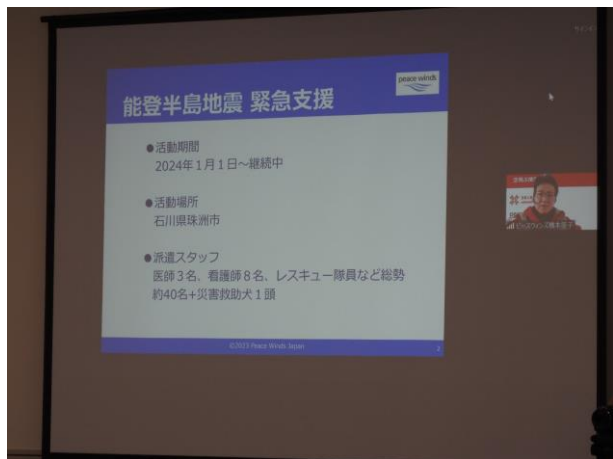
1. 生団連内外への防災意識啓発の実施

- ① 防災マニュアルブックの活用
- ② 食べる支援プロジェクトとの連携

2. 新・災害支援スキーム構築に向けた分科会開催



▲2024年度活動計画（案）



▲特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン活動報告



▲一般社団法人ピースポート災害支援センター活動報告

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- 女性の視点、平時の暮らしの感覚を避難生活の中でも取り入れてもらうことが非常に重要。
- 防災月間に付随する会員還元策として、企業の中には自分たちも何かやりたいが、どこと連携すればいいのかわからないという所や、支援金が何に使われているのかわからないという所もあると思うので、寄付いただいた会員へ、このようなフレームワークで支援に使われたというようなご紹介できるようにフィードバックを行ってはいかがだろうか。
- 寄付された側にも協力いただいて、被災地の住民に知らせていただくということも重要になってくる。企業のプラス的なイメージのPRにもなるし、その企業社員の方々もモチベーションの向上にもつながってくるのではないかな。

第10回 外国人の受入れに関する委員会 開催

2024年3月8日（金）9:00～10:30 AP新橋にて、第10回 外国人の受入れに関する委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

株式会社ニッスイ代表取締役社長の浜田座長の進行の下、【基本指針・教育・就労】それぞれにおける2023年度の活動進捗報告をするともに、就労においては、**今国会で関連法案が提出される育成就労制度について、注視していく**つつ、**今後は諸官庁の担当部署レベルの方との意見交換や、要望を行っていくことが決議され**、教育については、**外国ルーツを持つ子どもの教育が進んでいる地域をピックアップし、共生が進んでいる好事例の調査・研究を行うことが確認**されました。



▲ 浜田座長
（株式会社ニッスイ 代表取締役社長）



▲ 会場の様子

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- 基本指針については、業界団体の場合、加盟企業毎に状況が違うので、1つに意見をまとめるということが難しい。先日、当協会も役員会で賛同することが決まったが、2年ほどの時間を要した。
- 教育については、義務教育課程の就学支援と高等学校教育の2段階に分けて考えたほうがよい。義務教育課程も十分とは言えないが取り組まれている一方、高校への支援は、ほぼ何もしていない自治体もある。加盟企業にも協力いただき、職場見学を行うなど、団体としてもこの課題に取り組んでいるという実績も必要ではないか。
- 外国人児童への教育支援が記されている法律がないので、外国人基本法などの新法設立が必要。
- 外国人児童に対する教育予算が少なく、中々、NPOと教育委員会との連携が進まない状況がある。予算規模を現状の3倍近くまで増やせば、専門性を持った人材も参入しやすくなり、課題解決にも繋がるのではないか。
- 就労については、各産業で人手不足が発生しているので、分野を限定して受入れていくという形に限界が生じてきている。追加認定の基準は何なのか管轄省庁に示してもらいたい。
- 入国前の日本語能力要件（N5相当）については、あった方がいいのは間違いないが、時期尚早ではないか。現在、いわゆる貧困国からの受入れが増加しているという現状を見るに、ICT教育を行える環境自体が稀有なので、入国後にしっかりN5取得を促せるような教育体制を整えた上で、改めて提言をすべき。



ニュースレター

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 石井・二宮 ☎ 03-6833-0493 ✉ jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル18階 URL: <https://www.seidanren.jp/>